

八頭町人口ビジョン（案）

鳥取県八頭町

平成 27 年 8 月

I 基本的な考え方

1 戦略策定の趣旨・位置づけ

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」、県の「鳥取県人口ビジョン」を勘案するとともに、「八頭町人口減少対策ビジョン」を踏まえ、八頭町の人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来を提示する。

2 推計期間

2060年（平成72年）まで

II 人口ビジョン

【全国的な動き】

日本の人口は、2008年の1億2,808万人をピークに減少局面に移行しており、国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口では、2060年の総人口は約8,700万人にまで減少するとされている。東京圏など都市部への過度の人口集中がみられる一方、地方では若い世代の人口流出が進行しており、都市部に比べて人口減少が早い段階で進んでいる。このまま推移すると、2050年には現在の居住地の6割以上で人口が半分以下に減少し、2割の地域では無居住化すると推計されており、地方の地域経済社会の維持が困難になり、やがて国全体に広がることが懸念されている。

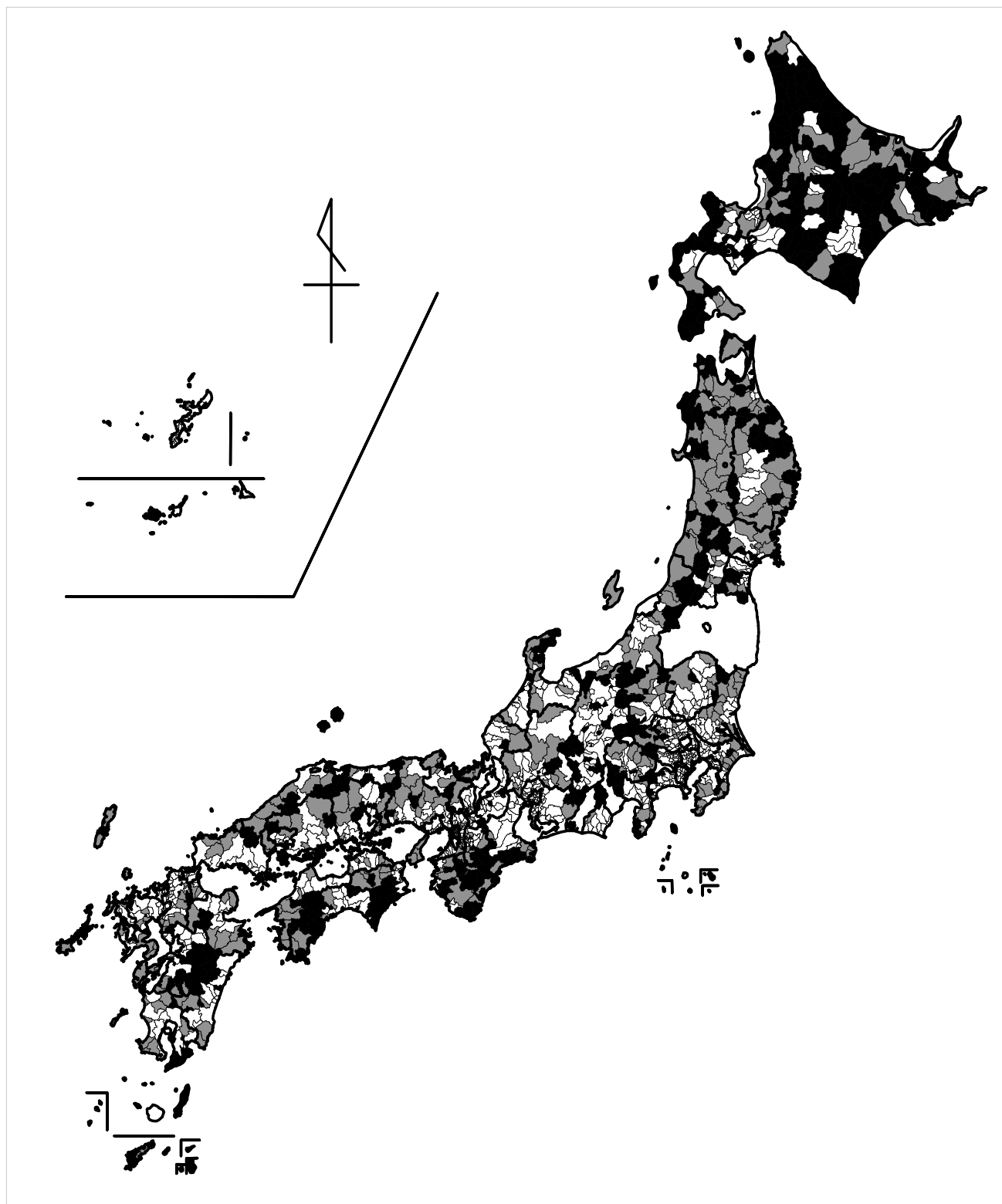
政策提言機関である日本創成会議によると、今後も人口移動が収束しなかった場合について、国立社会保障・人口問題研究所推計における2010年から2015の間の人口移動の状況が概ねそのままの水準（概ね毎年6～8万人程度が大都市圏に流入）で続くという想定で算出すると、2010年から2040年までの間に「20～39歳の女性人口」が5割以下に減少する自治体数は、896自治体、全体の49.8%という結果になり、これらを「消滅可能性都市」としている。さらに、896自治体のうち、2040年時点で人口が1万人を切る市町村は、523自治体、全体の29.1%であり、このままでは、これらの自治体は消滅する可能性が高いとされている。

こうした状況を踏まえ、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」では、

- 1) 東京への人口の一極集中の是正
- 2) 若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- 3) 地域の特性に即した地域課題の解決

という3つの基本的視点から、将来にわたって活力ある日本社会を維持するため2060年に総人口1億人程度を確保することを目指している。

2040年推計人口地図（全国市区町村別）



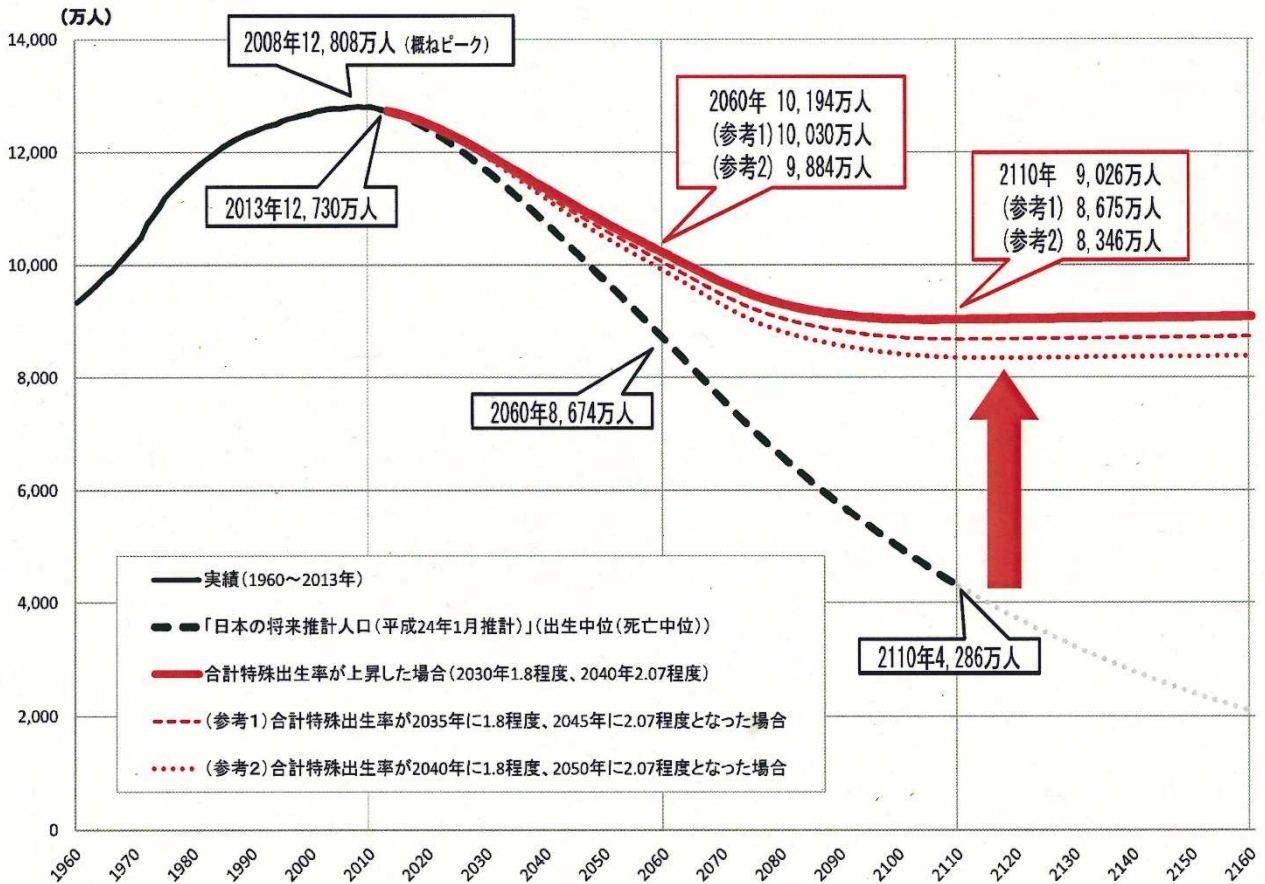
※ 福島県については、2011年3月に発生した東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故の影響で、市区町村別の人口の動向及び今後の推移を見通すことが困難なことから、市区町村別の人口推計を行っていない。

■ 人口移動が収束しない場合において、2040年に若年女性が50%以上減少し、人口が1万人以上の市区町村（373）

■ 人口移動が収束しない場合において、2040年に若年女性が50%以上減少し、人口が1万人未満の市区町村（523）

（資料：一般社団法人北海道総合研究調査会作成）

国の人口の推移と長期的な見通し



(注1)実績は、総務省統計局「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。
 (注2)「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

(資料：第4回まち・ひと・しごと創生本部会合資料／一部改変)

1 人口の現状分析

(1) 人口動向分析

八頭町の総人口は、1980年(昭和55年)から1985年(昭和60年)にかけてやや増加したものの、これ以降、急速に減少している。

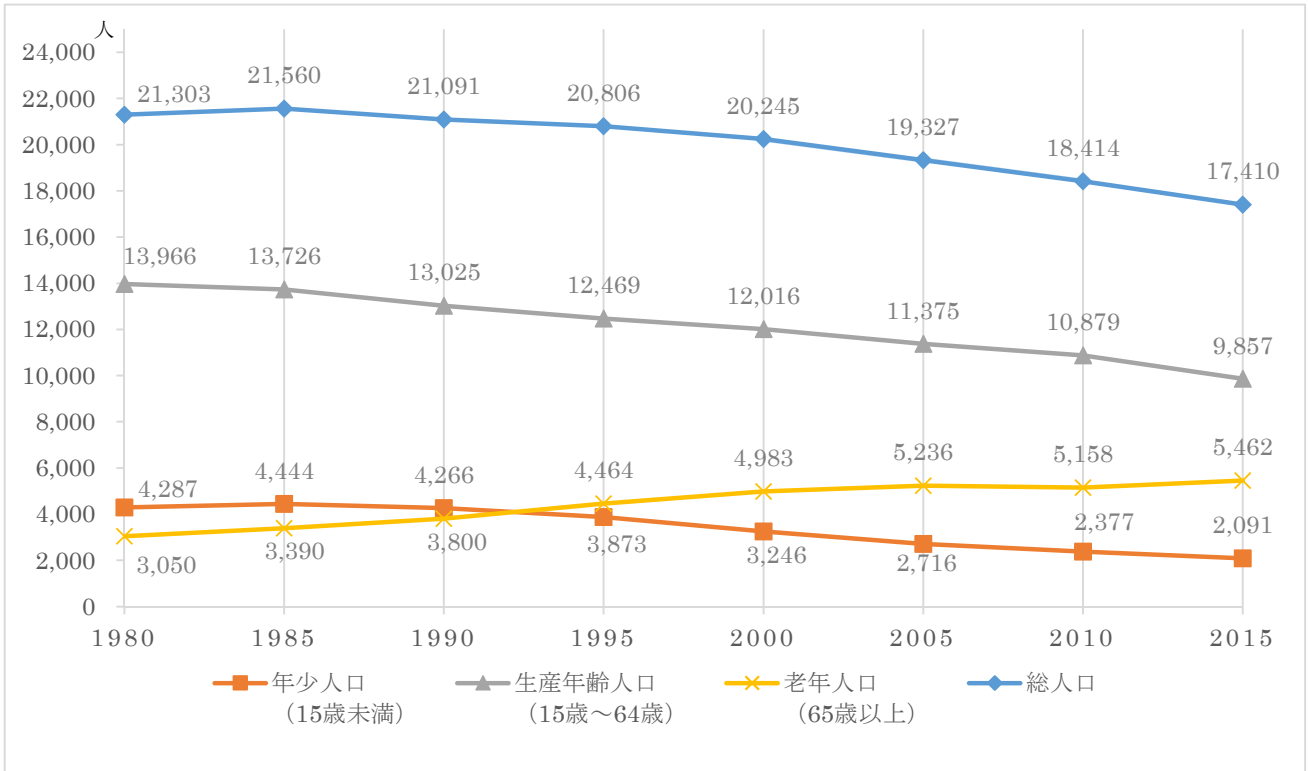
年少人口(15歳未満)についても、1985年(昭和60年)の4,444人以降減少を続けており、2015年(平成27年)には、当該年と比較して半数に減少しているものと推計されている。

また、老年人口(65歳以上)は、1990年代前半には年少人口を上回り、2005年(平成17年)から2010年(平成22年)にかけて微減しているものの、概ね国勢調査年ごとに1割ずつ増加しており、既に年少人口の倍以上の数値となっている。

年少人口割合は、鳥取県全体の数値より低い割合で推移し、一方、老年人口割合は、高い割合で推移しており、少子・高齢化について県全体と比べても早い段階で進行していることがうかがえる。

合計特殊出生率については、年ごとの変動が大きいものの、国の数値より高い値で推移している一方で、概して鳥取県の数値よりは低い値となっている。

八頭町の人口推移



(資料：総務省統計局「国勢調査」)

2015年の数値は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」

八頭町の年齢別人口割合の推移

単位%

	昭和55年 (1980年)	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)
年少人口	20.1 【21.6】	20.6 【21.2】	20.2 【19.2】	18.6 【17.1】	16.0 【15.3】	14.1 【14.0】	12.9 【13.4】	12.0 【12.7】
生産年齢人口	65.6 【66.0】	63.7 【65.0】	61.8 【64.5】	59.9 【63.6】	59.4 【62.6】	58.9 【61.9】	59.1 【60.3】	56.6 【57.3】
老年人口	14.3 【12.3】	15.7 【13.7】	18.0 【16.2】	21.5 【19.3】	24.6 【22.0】	27.1 【24.1】	28.0 【26.3】	31.4 【30.0】

(資料：総務省統計局「国勢調査」)

下段【 】は鳥取県全体の数値

2015年の数値は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」

合計特殊出生率の推移

	平成17年 (2005年)	平成18年 (2006年)	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	平成22年 (2010年)	平成23年 (2011年)	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)
国	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43
鳥取県	1.47	1.52	1.47	1.43	1.46	1.54	1.58	1.57	1.62
八頭町	1.37	1.61	1.38	1.42	1.37	1.60	1.47	1.55	1.61

(資料：厚生労働省「人口動態調査」)

(2) 将来人口の推計と分析

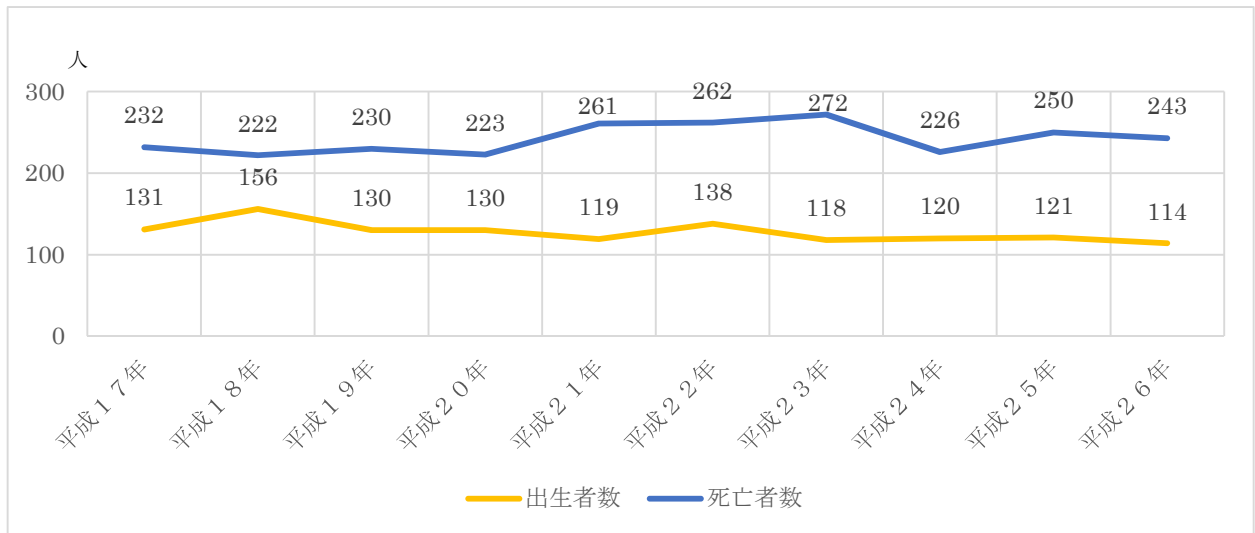
八頭町では、死亡者数が出生者数を上回る自然減の状態と、転出者数が転入者数を上回る社会減の状態が続いている。自然減については、平成17年からの推移をみると死亡者数は概ね毎年240人程度の横ばいで推移しているものの、出生者数はやや減少傾向にあり、減少幅は広がりつつある。

また、社会減については、転出者数、転入者数とも減少傾向にあるが、両者の差は広がっていく傾向を示している。

人口移動の状況については、転入者、転出者ともに約4割が県外、約6割が県内の移動となっている。県外移動者については、近年は大阪市から10数人程度の転入があるものの、同じく大阪市、神戸市など関西圏への転出が超過となっている。

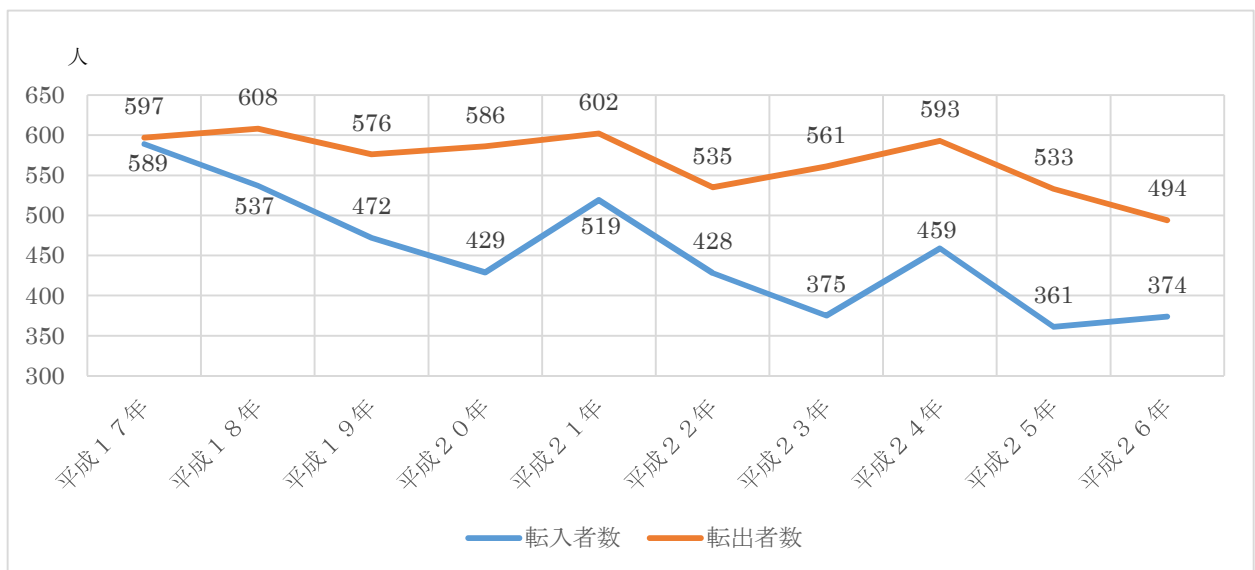
また、県内移動者のうち転入者、転出者ともに7割以上は鳥取市となっているとともに、平成22年国勢調査によると約9割が鳥取市へ通勤・通学している状況である。

八頭町の出生者数・死亡者数の推移



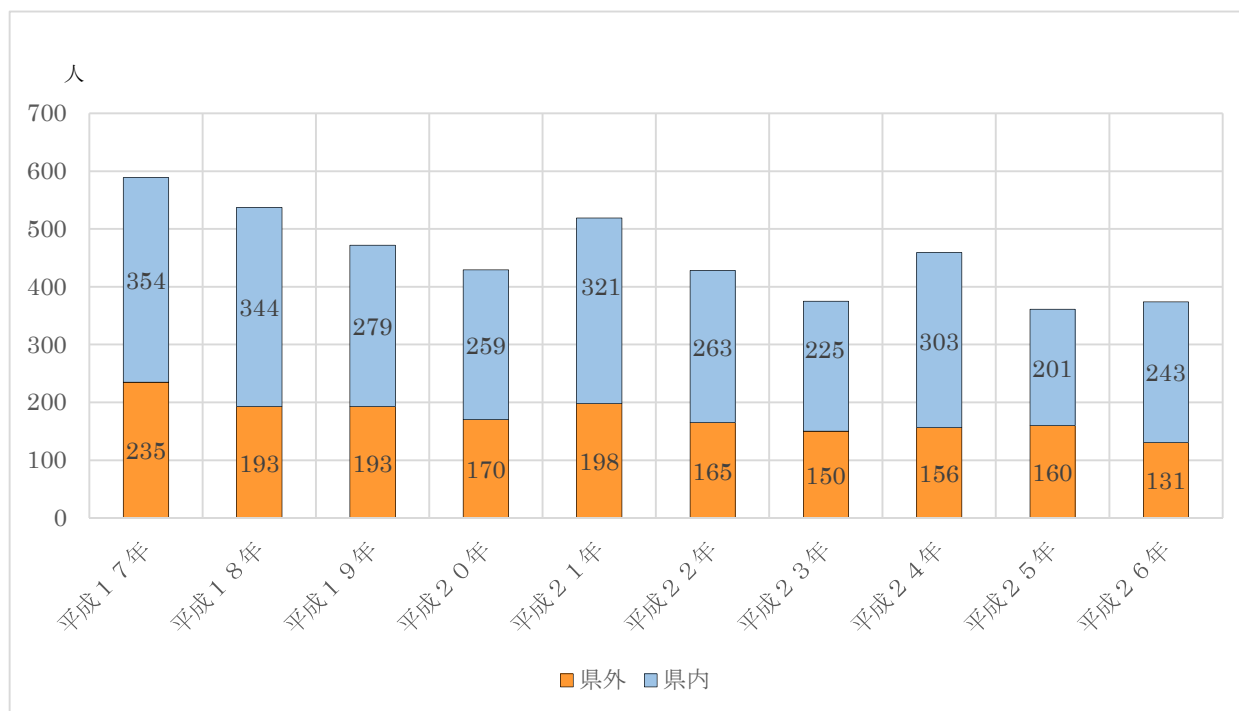
(資料：鳥取県統計課「鳥取県人口移動調査」)

八頭町の転入・転出者数の推移



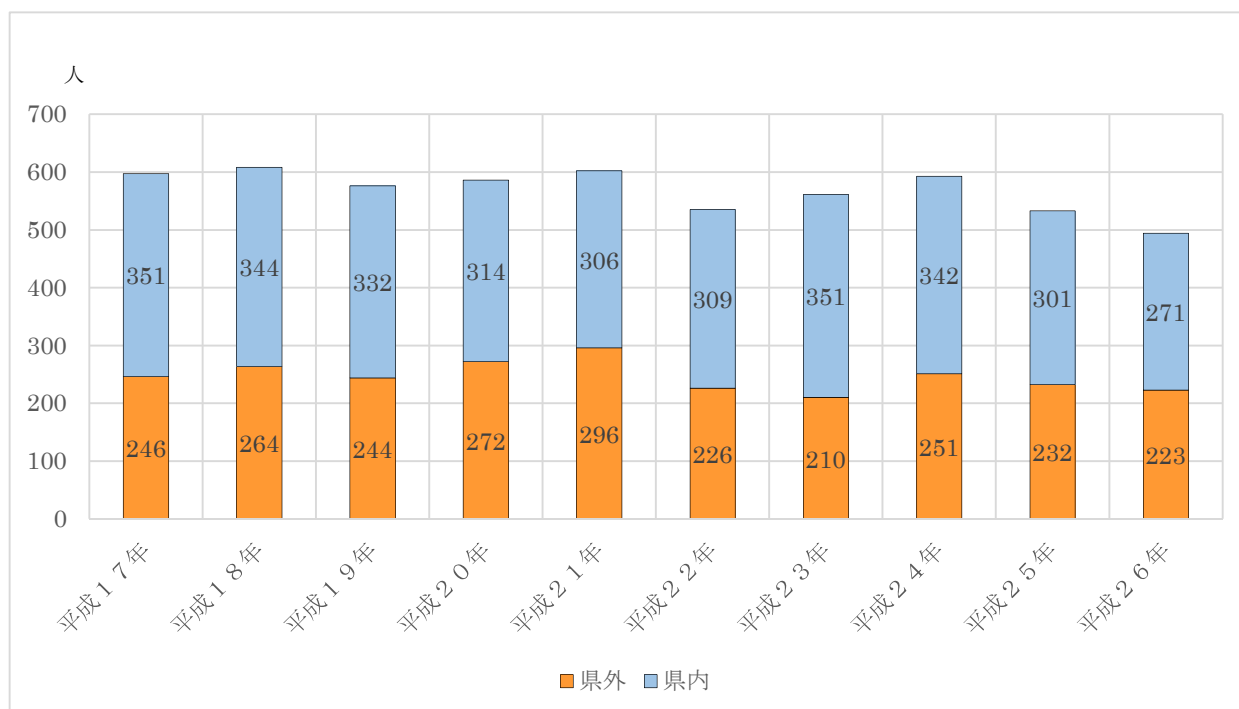
(資料：鳥取県統計課「鳥取県人口移動調査」)

人口移動の状況（転入者）



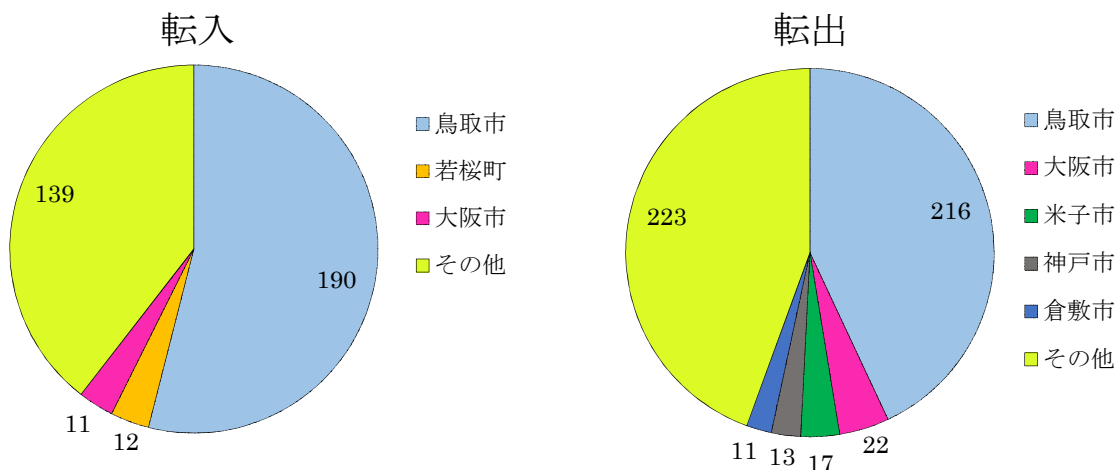
(資料：鳥取県統計課「鳥取県人口移動調査」)

人口移動の状況（転出者）



(資料：鳥取県統計課「鳥取県人口移動調査」)

転入者数・転出者数の地域別内訳（2014年）



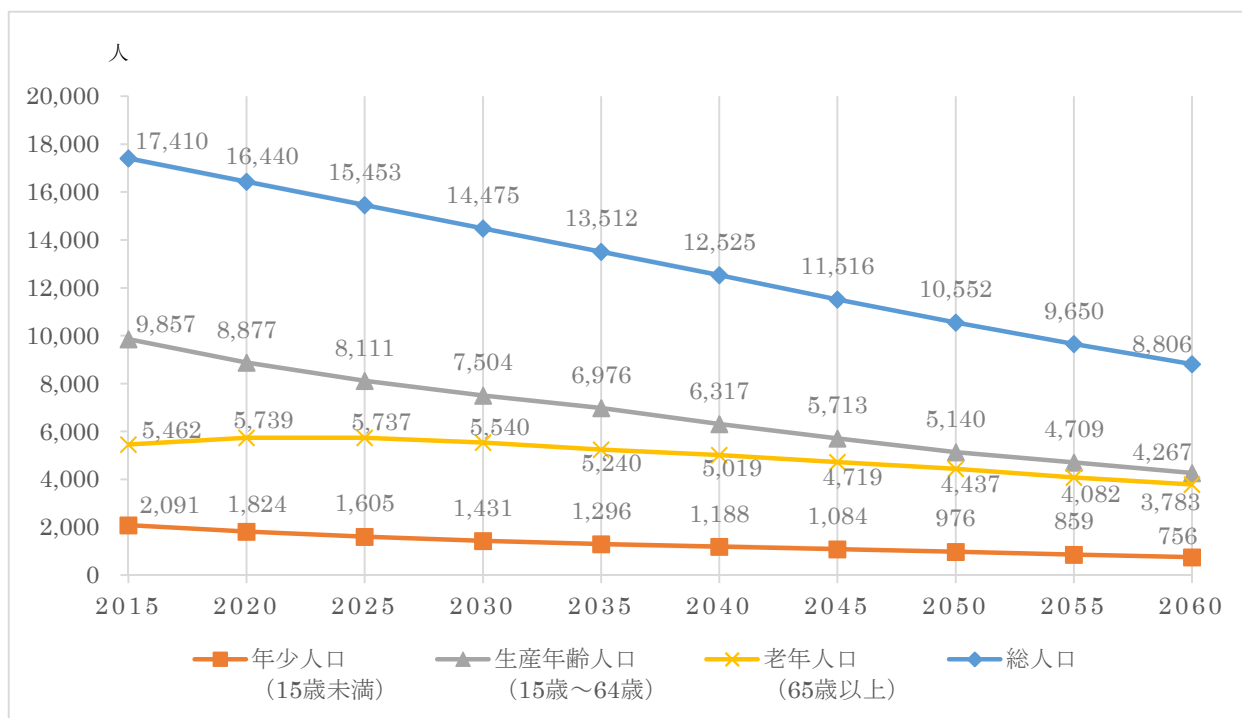
(参考：地域経済分析システム)

(3) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

八頭町の人口について、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」によると、合計特殊出生率が1.4程度で上昇せず、また社会移動も収束しないと仮定され、2060年には8,800人程度になると推計されている。老年人口(65歳以上)は2020年をピークに減少に転じるが、その割合は上昇し続け2040年には40%を超える。

こうした形で少子高齢化の進行と過度の人口減少が進むことにより、生産年齢人口(15歳～64歳)の減少による産業活動の低迷、地域活力の低下、集落機能の維持が困難となるなど様々な問題が懸念される。

八頭町の将来人口推移



(資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」)

こうした状況を踏まえ、平成 27 年 3 月に策定された「八頭町人口減少対策ビジョン」では、人口減少対策に対する要望や町民の意識等を把握し、効果的な人口減少対策施策の検討参考資料とするため、八頭町民 20 歳～70 歳を対象に無作為で 500 名を抽出してアンケート調査を実施している。

同ビジョンにおいて、アンケート調査結果、各種統計データから町の課題を 6 つの分野に分け、目指すべき施策の方向性について示している。

八頭町人口減少対策ビジョン（抜粋）

八頭町の課題

各統計データやアンケート調査結果から浮かび上がった本町の課題は以下のとおりです。

①恒常的に続く自然減・社会減

自然減、社会減の状態が恒常的に続いており、自然減については出生数が少ないこと、社会減については仕事関連のために転出するケースが多いと予測されます。出生数を増やす取り組みや、子育て支援、地域交通の利便性の向上を図り、転出抑制・定住促進に取り組む必要があります。

②年少人口割合の低下

鳥取県年齢別推計人口調査（平成 24 年 10 月）では、本町の年少人口割合は 12.5%と県内で 9 番目となっていますが、鳥取県全体での年少人口減少割合の 13.2%を下回っており、このことが将来の人口減少の加速につながると予測されます。

この年少人口割合を増加させることが、本町の重要課題です。

③出生数の低下と未婚率の増加

本町は、合計特殊出生率が鳥取県及び鳥取市と比較しても低い数値であり、その対策が重要です。アンケート調査からも、人口減少の歯止め対策として「子育て環境の充実」が上位にあげられており、子どもを産み育てやすい環境づくりに特化した施策が必要となります。また、未婚率の改善を行うことも出生数の増加につながると考えられます。

④子育て支援策の不足

アンケート調査では、子育て世代が住みやすいまちづくりへのニーズが高いことがわかりました。また、子育て、地域交通での現状不満が転出意向に結びついている可能性があることが分析結果から読み取れました。

出生率が低く、年少人口割合が低い本町においては、子育て支援策の充実を図り、子どもを産み育てやすい環境づくりをより強く推進する必要があります。

⑤交通と住環境整備の不備

利用者の減少、採算性などにより、公共交通機関の撤退や縮小が大きな問題となっています。また、スーパーマーケットなどの商業施設においても同様の理由により、中山間地域から撤退し、市街地や町の中心地に集中する状況になっています。町民満足度を高めるためにも、地域交通の利便性、商業利便性の向上を図ることが求められています。

本町は鳥取市に隣接するという地理的優位性を持っています。朝夕の通勤・通学ラッシュ改善対策への取り組みや鳥取市のベッドタウン化の促進を図るよう、国や鳥取県、そして民間事業者と共同して推進する必要があります。

⑥働き場の不足

人口減少対策に関するアンケート調査の「まちの発展に何を望むか」で、「産業がさかんで、働く場がたくさんあるまち」の回答が上位に上がりました。生活の前提となる「働き場の確保」は重要な課題であり、さらなる企業誘致等を進め、積極的な起業・就業への支援を行う必要があります。

2 人口の将来展望

(1) 目指すべき将来の方向

① 取組の基本的視点

過度の少子高齢化、人口減少を抑えつつ、一方で、人口減少自体は避けられない課題であることから、「人口減少の進行の緩和」及び「人口減少により生じる課題への対応」という2つの視点が必要。

② 目指すべき姿とその実現に向けた方策

上記視点のもとで「八頭町人口減少対策ビジョン」で示した「笑顔あふれる住みよいまち 住むなら八頭町」の実現に向けて、

- i) まちの資源や特性を活かした働く場の確保
 - ii) 結婚・出産の希望がかなえられる子育て環境の整備
 - iii) まちへの人の流れの創設
 - iv) 将来にわたり暮らし続けることができる環境の整備
- に取り組むこととする。

(2) 人口の将来展望

【目標人口】

2040年：約14,000人／2060年：約12,000人

【推計条件】

◇合計特殊出生率：鳥取県人口推計採用値1.54を2020年に国民希望出生率1.8、2025年に県民希望出生率1.95へと上昇させる。2030年に人口置換水準値2.07へと上昇させ、以後は一定とする。

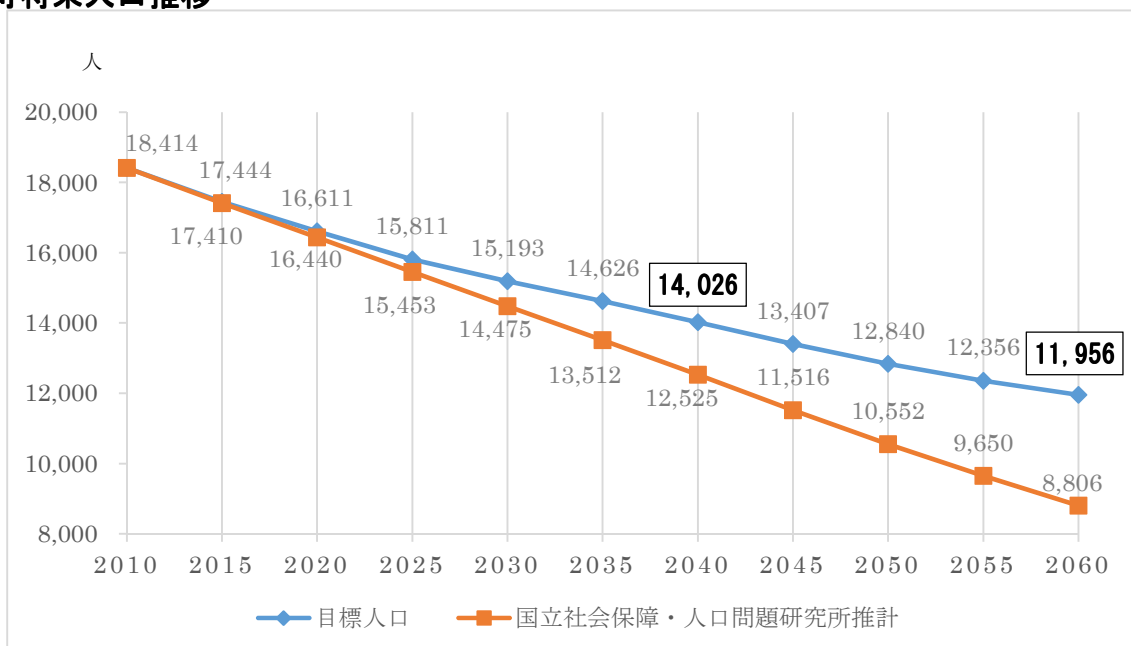
◇社会移動：2025年にかけて移動率を2分の1に遡減し、以後、社会移動による減少をなくす。

※ 合計特殊出生率：1年間における15～49歳の女性の年齢別出生率を合計した値

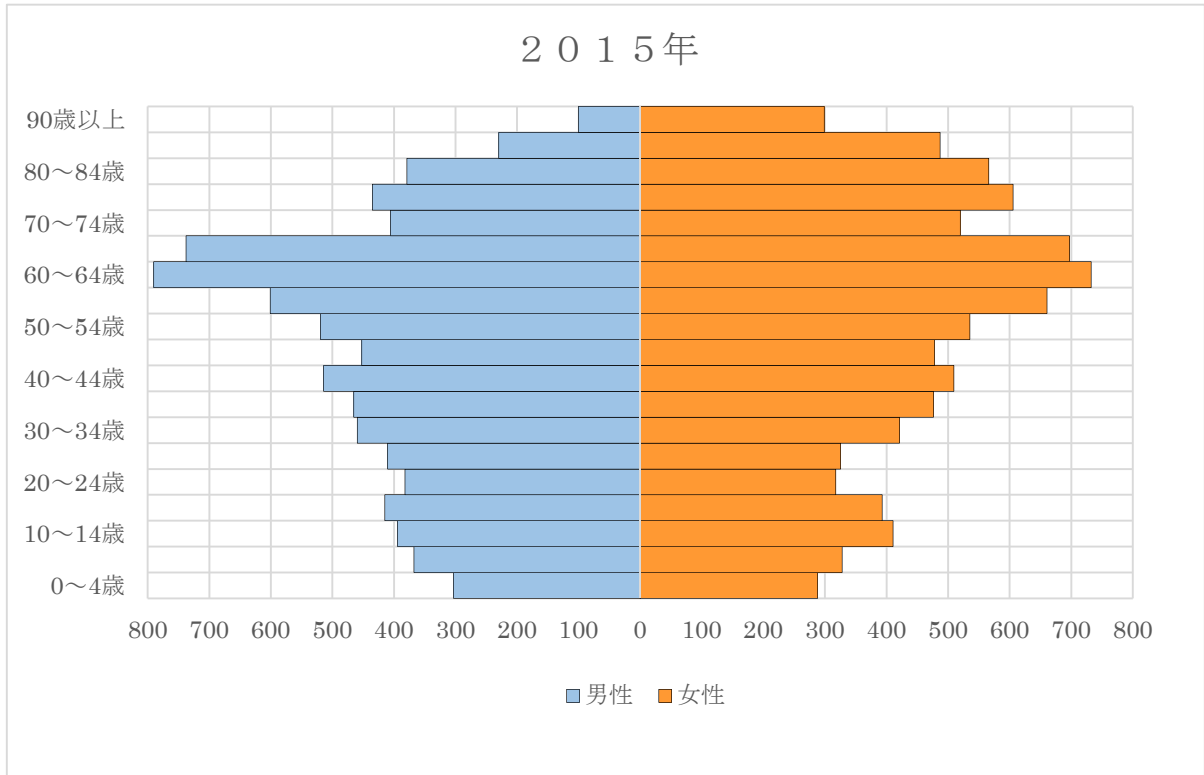
※ 希望出生率：子どもを産み育てたい人の希望を妨げる要因を取り除き、希望が叶った場合の出生率

※ 人口置換水準：人口が増減しない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準

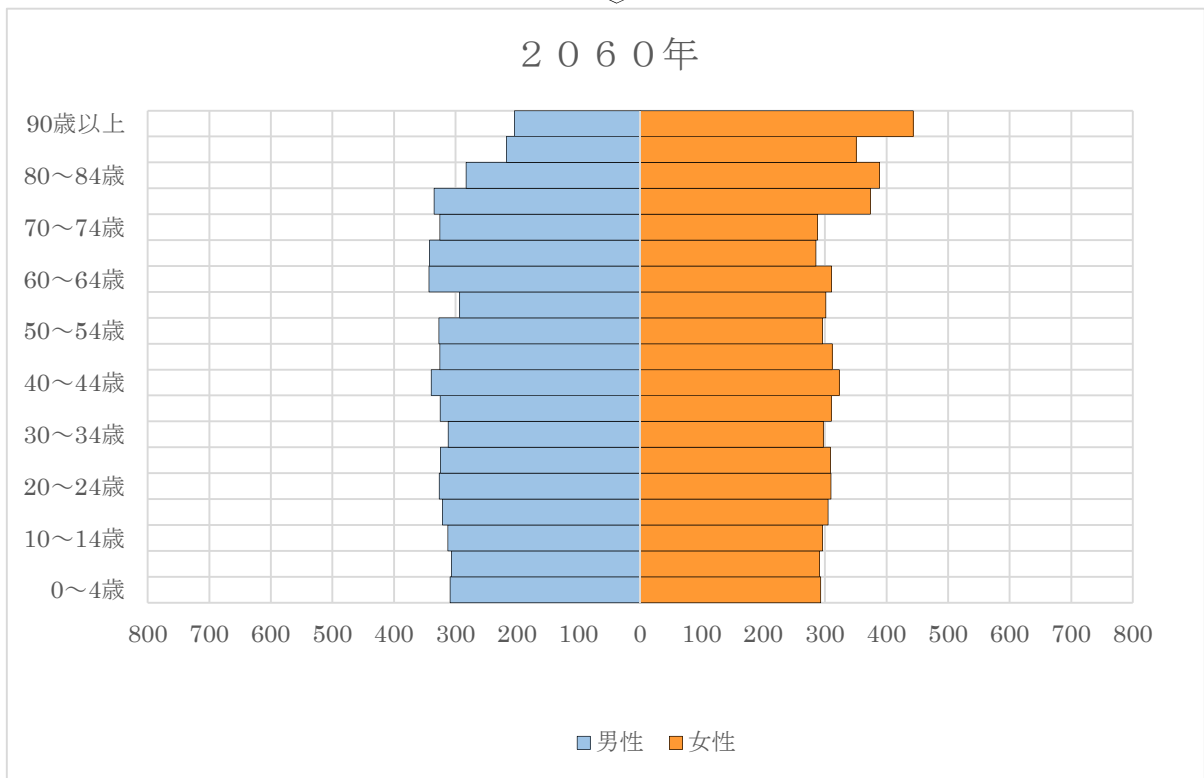
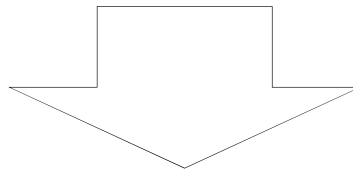
八頭町将来人口推移



男女別・年齢階級別人口推移



(国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」をもとに作成)



(八頭町目標人口の推計値をもとに作成)

八頭町の人口の将来展望については、合計特殊出生率の早期上昇と社会移動の逓減を達成することにより、2060年に約12,000人を維持することを目標とし、国立社会保障・人口問題研究所推計よりも約3,200人多い推計としている。

男女別・年齢階級別人口推移をみると、2015年では団塊世代（60歳～70歳）の階層が突出しアンバランスな形状となっているが、2060年には不均衡が是正された形状に推移するとみられる。

推計条件の概要

区 分	国立社会保障・人口問題研究所	八頭町
○基準人口	2010年（国勢調査人口）	同じ
○生残率	都道府県別生命表から算出された2005～2010年の生残率と、国立社会保障・人口問題研究所全国推計（出生中位・死亡中位）により算出された全国値との格差が2040年まで0.5倍となるよう仮定。	同じ
○純移動率		
基準期間	2010年→2015年	同じ
逓減方法	2010年→2015年：約0.707倍 2015年→2020年：約0.5倍 その後は一定。	2010年→2015年：約0.707倍 2015年→2025年：約0.5倍 その後は社会移動なし。
○合計特殊出生率	2015年 1.45 2025年 1.39 2035年 1.40 その後は一定。	2015年 1.54（県人口推計採用値） 2020年 1.8（国民希望出生率） 2025年 1.95（県民希望出生率） 2030年 2.07（人口置換水準値） その後は一定。

【用語説明】

生残率	t年の年齢x～x+4歳の人口が、5年後のt+5年にx+5～x+9歳として生き残っている率。
純移動率	t年の年齢x～x+4歳の人口に関するt年～t+5年の5年間の純移動数（転出入超過数）を、期首（t年）人口で割った値。

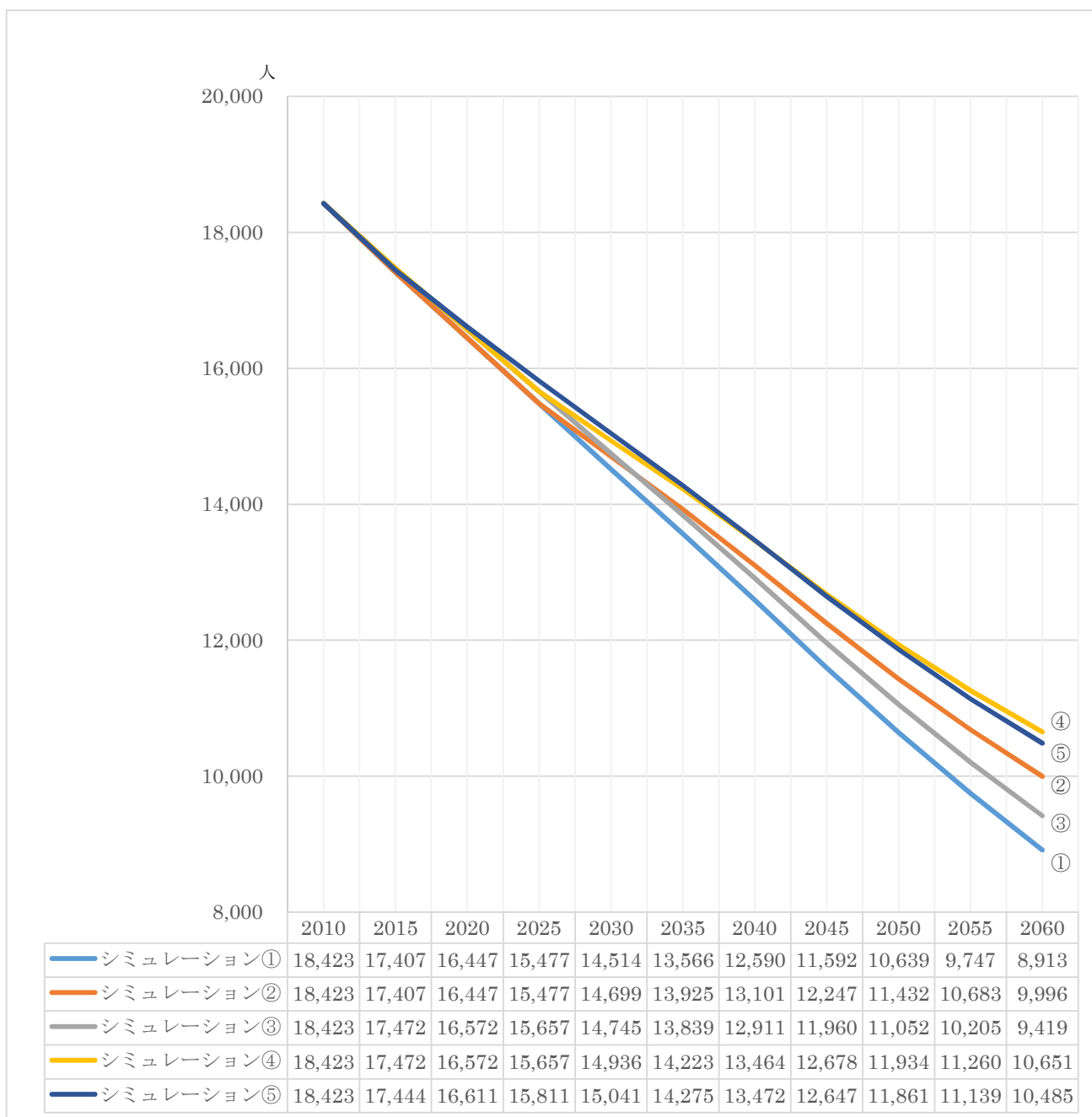
参考資料

《シミュレーション別人口分析》

以下のとおり、合計特殊出生率と社会移動の条件を仮定して、八頭町におけるシミュレーション別の人口推移を分析し、目標人口設定の参考とした。

- ・シミュレーション①
合計特殊出生率：1.45（過去10年間平均数値）で推移
社会移動：2025年にかけて移動率を2分の1に遡減し、その後一定推移
- ・シミュレーション②【シミュレーション①＋社会移動なし】
合計特殊出生率：1.45（過去10年間平均数値）で推移
社会移動：2025年にかけて移動率を2分の1に遡減し、その後増減なし
- ・シミュレーション③【シミュレーション①＋合計特殊出生率上昇】
合計特殊出生率：1.61（平成25年数値）で推移
社会移動：2025年にかけて移動率を2分の1に遡減し、その後一定推移
- ・シミュレーション④【シミュレーション③＋社会移動なし】
合計特殊出生率：1.61（平成25年数値）で推移
社会移動：2025年にかけて移動率を2分の1に遡減し、その後増減なし
- ・シミュレーション⑤【目標人口推計＋社会移動あり】
合計特殊出生率：1.54（鳥取県人口推計採用値）から2.07（人口置換水準値）へ段階的に上昇し、2030年以後は一定推移
社会移動：2025年にかけて移動率を2分の1に遡減し、その後一定推移

シミュレーション別人口推移



《人口減少対策に関するアンケート結果について》

～ 八頭町人口減少対策ビジョン（抜粋） ～

（１）人口減少対策に関するアンケート

人口減少対策に対する要望や町民の意識等を把握し、効果的な人口減少対策施策の検討参考資料とするため、八頭町民 20 歳～70 歳を対象に無作為で 500 名を抽出し、八頭町第 2 次総合計画策定に関するアンケートの項目内で「人口減少対策」「八頭町の将来像」の調査を実施しました。

①人口減少に伴う課題

「人口減少に伴う課題はどのようなものがありますか？」の問いに対しては、「高齢者の孤立化」との回答が 23.74%と最も多く、続いて「年収減少」19.60%、「空き家の増加」11.33%、「不十分な子育て環境」8.99%、「買い物弱者」7.91%といった回答が多い結果となりました。

②人口減少の歯止め対策

「人口減少に歯止めをかけるために、どのようなことが必要だと思いますか？」の問いに対しては、「雇用環境の整備」との回答が 21.53%と最も多く、続いて「子育て環境」18.15%、「商業機能の充実」12.10%、「地域交通の整備」10.14%、「医療サービスの充実」8.19%といった回答が多い結果となりました。

③まちの発展に何を望むのか

「八頭町がどのようなまちに発展することを望んでいますか？」の問いに、「通勤・通学や買い物に便利で生活しやすい、住環境が整ったまち」との回答が 25.35%と最も多く、続いて「子どもを安心して育てられる、教育や子育て環境が充実したまち」19.35%、「産業がさかんで、働く場がたくさんあるまち」17.51%といった回答が上位を占めました。

④八頭町の今後の土地利用のあり方

「八頭町の今後の土地利用のあり方として、あなたが重要だと思うことは何ですか」の問いには、「定住者を増やすための住宅地の整備」との回答が 19.35%と最も多く、続いて「農地の保全と遊休農地の活用」17.62%、「商業地の整備」12.45%といった回答が上位となりました。

（２）人口減少対策に関するアンケート調査結果の分析

このアンケート調査結果を、鳥取環境大学地域イノベーション研究センター長の千葉雄二教授にご協力いただき、社会的人口移動の背景を視点に分析していただきました。

①属性と居住傾向

「八頭町に住み続けたい」という居住継続意向は、年齢が上がるにつれて高い傾向がみられ、「八頭町から転出したい」との転出意向は、20 歳代の比率が 38%、30 歳代は 35%と平均を大きく上回っており、30 歳代以下の居住継続確保が重要となるデータ結果となっています。

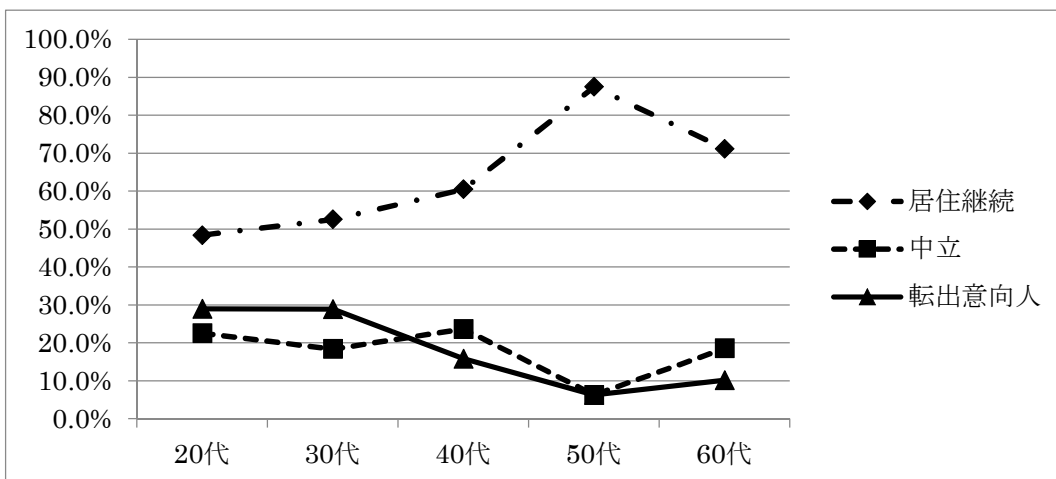
年齢別の居住継続意向

単位：人

	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代
居住継続	15	20	23	42	42
中立	7	7	9	3	11
転出意向	9	11	6	3	6

年齢別居住意向構成比

単位：%



②居住継続意向と地域評価

「八頭町に住み続けたいか？」との問いに対する「住み続けたい(地域評価)」「転出したい(地域不評価)」では完全に評価が分かれており、町外転出意向者は、通勤・通学などの地域交通や買い物環境での地域評価が低くなっています。

また、分析から町外勤務者に転出希望が強いとの数値が出ており、交通の便の評価は勤務地との関連があることがわかります。

居住継続意向と地域評価

単位：人

	買い物や生活便利		交通の便がよい		子育て・教育の環境	
	評価する	しない	評価する	しない	評価する	しない
居住継続	31	0	26	0	14	0
転出意向	0	16	0	21	0	5

町内外の勤務者と居住継続意向

単位：人

	町内勤務	町外勤務
居住継続	54	88
転出意向	7	28

③居住継続意向と政策要望

●30歳代の居住継続意向と政策

30歳代では、子育て支援等や雇用対策が必要と多くの方が回答されており、現状不満が転出意向に結びつく可能性もあります。

30歳代 居住継続意向と子育て支援

単位：人

	子育て支援		計
	必要	不要	
居住継続	18	2	20
転出意向	6	5	11
計	24	7	31

30 歳代 居住継続意向と交通政策

単位:人

	交通政策		計
	必要	不要	
居住継続	1	19	20
転出意向	5	6	11
計	6	25	31

30 歳代 居住継続意向と雇用対策

単位:人

	雇用対策		計
	必要	不要	
居住継続	16	4	20
転出意向	4	7	11
計	20	11	31

●40 歳代の居住継続意向と政策

40 歳代では、居住継続意向者が子育て支援等を求めているとあり、地域交通では、転出意向者が改善等を求める人数が多く、居住継続意向者は政策不要の人数が多い。居住継続意向者は町内で働いていることが多く、こうした傾向が影響していると考えられます。

●20 歳代の居住継続意向と政策

データからは政策との関係が明確にすることは難しいが、居住継続意向者は交通、商業、雇用対策を求めている傾向がある。子育て支援要望は必ずしも高くはない。同世代には学生が含まれる一方で、就業、出生世代も混在しているため、明確な差異が観察できない可能性があります。

●20 歳代から 40 歳代の政策要望

- ・居住継続意向者が求めている政策要望は、子育て、雇用、空き家対策の充実との関係がやや強い。
- ・転出意向者は地域交通、老朽化したインフラの整備、再生エネルギー政策充実との関係がやや強い。
- ・課題の改善に向けた政策をすることによって転出意向者が、継続して居住する方向へ変える要因を把握することが必要です。